

「施策」総括票

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	
施策	①駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進		283頁
対応する 主な課題	○米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者(約9,000人)の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄駐留軍離職者対策センター費	5,000	順調	○基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談等を実施している(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営補助金の交付を行った。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
再就職関係個別相談(延べ数)	1,832人 (22年度)	1,996人 (23年度)	2,589人 (24年度)	↗	—
再就職数	29人 (22年度)	17人 (23年度)	18人 (24年度)	→	—

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

—

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・近年の再就職関係個別相談件数については、約2,000件で推移(平成20～23年度)してきたが、平成24年度は約2,600件となっており、例年よりも相談件数が増加している。嘉手納基地より南の6施設・区域についての統合計画が日米両政府から発表(平成25年4月5日)されており、それに伴う短期的な影響は不明であるが、将来に亘り、在日米軍の再編に伴う離職者等の増加が予想される。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・将来的に予想される在日米軍の再編に伴う影響等については、沖縄防衛局等の関係機関と連携しながら情報収集等に努めるとともに、引き続き、(財)沖縄駐留軍離職者対策センターに運営補助金を交付し、基地従業員の配置転換等に向けた技能訓練や再就職支援等をサポートする。